

今後の国際環境協力の基本方針（案）

1．今後の国際環境協力の基本方針（案）

- (1) 東アジア諸国とのパートナーシップに基づく協力
- (2) 様々な主体の参加の促進・主体間の連携強化
- (3) 必要な国内体制の整備
- (4) 重点分野を考慮した協力

2．基本方針（案）に係る考え方

(1) 東アジア諸国とのパートナーシップに基づく協力

パートナーシップに基づく対等な協力関係の構築

- ・東アジアにおける環境管理システムの改善には、これまでの先進国から開発途上国への援助といった姿勢ではなく、各国がオーナーシップをもって、相互に対等の立場でパートナーシップに基づく協力関係を築くことが不可欠である。
- ・これまで東アジア諸国間では様々な政策対話が進み、それを可能とする条件が醸成されつつある。

東アジアの環境管理システムの改善という目標の共有

- ・目標を達成するためには、東アジア全体の環境管理システムの改善を関係諸国の共通の目標として認識し、各国がそれぞれ責任をもって取り組む必要がある。
- ・ただし、東アジアの諸国も実施能力において様々な違いがあることから、それぞれの置かれている環境と立場を尊重しながら、能力向上のための支援を含めて、協力関係を深めることが大切である。

日本のリーダーシップの発揮

- ・我が国は、激しい公害を経験する一方、それを克服し、開発と環境を両立させる術を学んでいる。現在も、地球温暖化対策を進めるとともに、開発と環境の調和した循環型社会づくりに向けた先導的な取組みを行っている。
- ・このような経験を踏まえ、枠組みづくりやプログラムの実施についての合意形成に、我が国がリーダーシップを発揮することも重要である。

(2) 様々な主体の参加の促進・主体間の連携強化

目標達成に向けた様々な主体の協力

- ・ 目標を達成するためには、法・制度の整備や執行のみでは不十分であり、国民各層の支持を得た上で、地方公共団体、企業、NGO/NPO など様々な主体が、求められる役割を担っていくことが重要である。
- ・ これは、今後の国際環境協力に際し、とりわけ重視すべき点であり、日本のみならず東アジアの他の国でも認識する必要がある。

多様な主体の連携による地域全体での取組み

- ・ 我が国は、多様な主体による持続可能な開発に向けた努力を進めつつあるが、東アジアにおけるそれぞれの主体との連携を強化し、地域全体での取組みを進めていくことが重要である。
- ・ 特に、市民社会の成熟化を踏まえ、多様な主体の計画策定プロセスへの参加を促進していくような取組みが重要である。

(3) 必要な国内体制の整備

ODA の枠組みを超えた幅広い協力の基盤づくり

- ・ 我が国の国際環境協力を進める上で、これまで、国内体制の強化が重要であることは十分に認識されてきたが、ODA に関する体制の強化が中心であったように思われる。
- ・ しかし、これからの国際環境協力の場は大きな広がりを見せており、その場に我が国が有効に参加するためには、人材の育成・活用、情報や資金、国民各層の参加機会など、ODA の枠組みを超えた幅広い協力の基盤づくりを重視しなければならない。
- ・ また、関係機関の連携を密にすることに加え、環境省、地方公共団体、企業、NGO/NPO などの主体を体制面で強化することも重要である。

(4) 重点分野を考慮した協力

持続可能な開発に関する計画等における重点分野

- ・ ミレニアム開発目標の目標 7 「環境の持続可能性の確保」(2000 年 9 月) :
飲料水へのアクセス、森林保全、生物多様性保全、温室効果ガスやオゾン層破壊物質の削減、エネルギー消費の削減など
- ・ プノンペン・プラットフォーム(2001 年の WSSD アジア太平洋地域ハイレベル準備会合で採択)における重点分野
淡水資源の保護管理、クリーナープロダクションと持続可能なエネルギー、大気汚染と気候変動、土地管理と生物多様性保全、キャパシティ・ビルディング
- ・ WSSD(2002 年 9 月)
持続可能な開発を進めていく上で、水、エネルギー、健康(廃棄物の削減や化学物質の使用停止)、農業、生物多様性を重点分野としていくことを提唱
- ・ アジア太平洋環境開発フォーラム(APFED)報告書(2004 年 12 月)
淡水資源、海洋・沿岸資源、エネルギー・大気、土地利用、化学物質(による水汚染)を重点分野ごとに今後の取組みの方向を提言

目標達成における重点分野

- ・ これらの流れを踏まえて、「淡水資源」、「エネルギー・気候変動」、「土地劣化と生物多様性」、「都市環境」及び「教育・キャパシティ・ビルディング」を、「今後 10 年間に国際環境協力において特に重点的に取り組むべき分野」として取り上げてはどうか。

貧困削減、新貿易体制への対応、紛争予防につながる環境協力

- ・ 国際社会の目標である貧困削減、新たな貿易体制への対応、紛争予防といった領域でも環境への影響を考慮して、環境協力を進めていくことが望ましい。

世界的・地域的な枠組みの重点、優先分野に基づく国際環境協力戦略の重点分野

